

東京海上・米国リカバリー・ ポテンシャル戦略株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第2期（決算日2025年6月5日）

作成対象期間（2024年6月6日～2025年6月5日）

第2期末（2025年6月5日）	
基 準 価 額	10,170円
純 資 産 総 額	594百万円
第2期	
騰 落 率	△ 9.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の取引所に上場されている小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

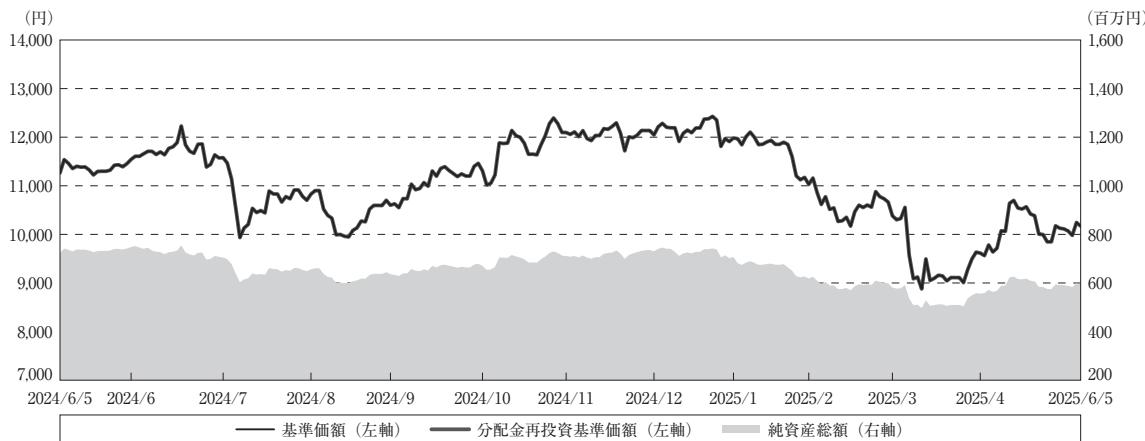
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月6日～2025年6月5日)



期 首：11,265円

期 末：10,170円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年6月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国で追加利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、米国株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・期後半、トランプ米政権の関税政策をめぐる先行き不透明感などから、米国株式市場が下落する場面があったこと
- ・円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年6月6日～2025年6月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
	124	1.122	
	(37)	(0.330)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(85)	(0.770)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	125	1.133	
期中の平均基準価額は、11,093円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

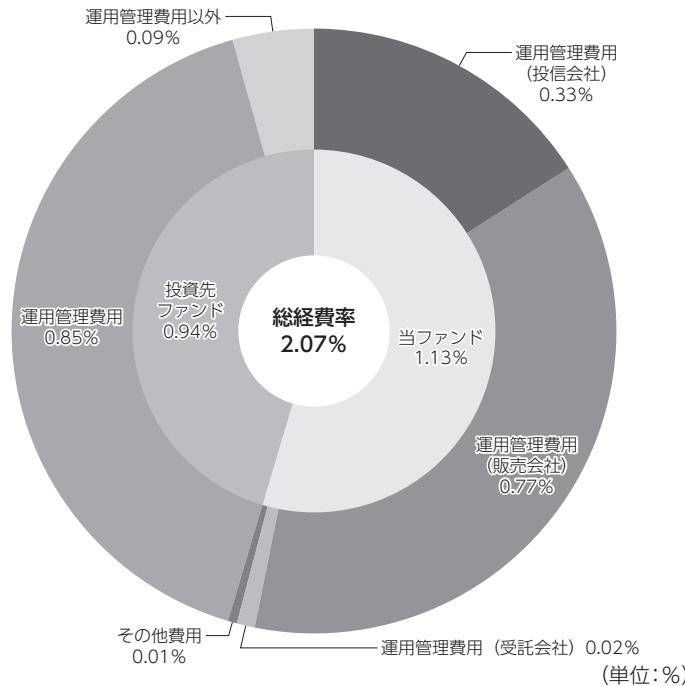
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

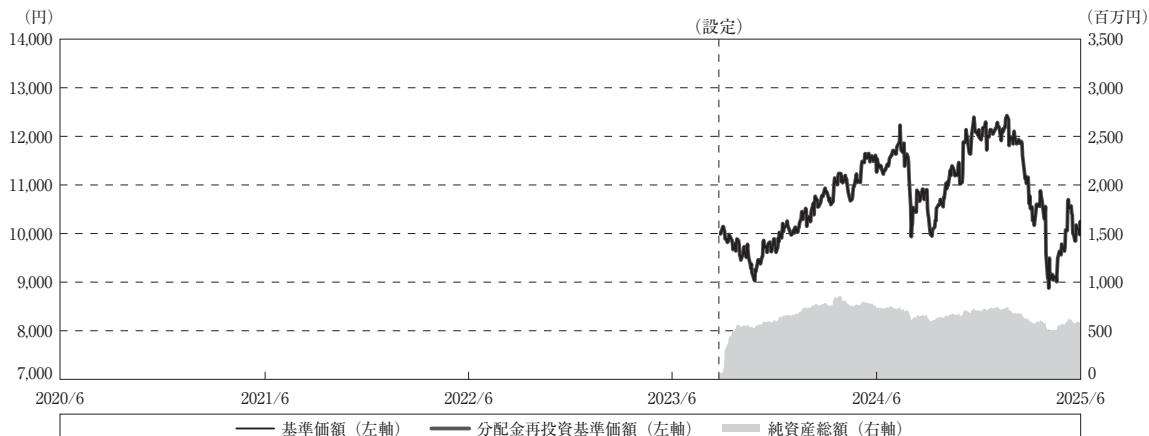
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「ニューバーガー・バーマン・USスマートキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月6日～2025年6月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2023年8月29日です。

	2023年8月29日 設定日	2024年6月5日 決算日	2025年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,265	10,170
期間分配金合計（税込み）(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	12.7	△ 9.7
純資産総額 (百万円)	60	724	594

(注) 講評率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月5日の講評率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2024年6月6日～2025年6月5日)

【米国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。

期前半、米国では雇用統計や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や、トランプ米政権の減税・規制緩和策への期待が高まったことなどから、米国株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

期後半、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性が増大するなか、インフレの再加速や景気後退懸念が高まったことから、大型ハイテク株を中心に急落する場面もありましたが、期末にかけて、米中両国が追加関税の引き下げで合意したことを受け、市場心理が大幅に改善したほか、2025年1～3月期の企業業績が堅調に推移したことから、米国株式市場は急反発し、期を通して上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

期前半、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）を背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、米国雇用統計の改善やトランプ米政権による財政拡張が意識されるなか、米国の利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高基調で推移しました。

期後半、米国の経済指標が弱含むなか、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことから、おおむね円高米ドル安基調で推移し、期を通して円高米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

(2024年6月6日～2025年6月5日)

＜東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド＞

「ニューバーガー・バーマン・U.S.スモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド（JPY I3 アキュムレーティング・クラス）」（以下、外国投信信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、9.7%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

米国小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄を厳選して投資しました。

米国の関税政策や追加利下げをめぐる先行き不透明感が強いなか、期末にかけて米国株式市場から資金が流出する場面が見られたほか、景気変動の影響を受けやすいとされる小型株やバリュー株は主要株価指数に劣後する展開が続きました。

セクター別では、公益事業などがプラス寄与した一方、ヘルスケアや一般消費財・サービスなどがマイナス寄与しました。個別銘柄では、電力会社のビストラ・コーポが上昇し、プラス寄与しました。AI（人工知能）関連需要拡大を背景としたデータセンター建設の増加により、電力需要が拡大するとの見方が株価に追い風となりました。一方、半導体製造装置を手掛けるヴィーコ・インスツルメンツが下落し、マイナス寄与しました。先端分野向けに製品ラインアップを強化するなど事業が転換期を迎えていたり、既存事業の低調などが株価の重石となりました。

以上の運用の結果、保有銘柄の株価下落や円高の進行などにより、基準価額は下落しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月6日～2025年6月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2024年6月6日～2025年6月5日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2024年6月6日～ 2025年6月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,209

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

トランプ米政権が関税交渉で柔軟な姿勢を示し始めたことなどから、米国株式市場では、大手ハイテク株を買い戻す動きが優勢となるなど、株価回復の兆しも見られます。ただし、関税交渉の進捗次第では市場が大きく変動する可能性があることは懸念材料です。また、米国では減税や追加利下げなどによる景気の下支え効果が期待されるなか、2026年に向けて景気後退を回避できるとの見方もありますが、インフレや経済指標の動向には引き続き注意が必要です。トランプ米政権の関税政策に市場が一喜一憂する展開が予想されるなか、企業の「質」が株価の明暗を分ける大きな要因であると考えます。

引き続き、本源的価値に対して割安感の強い銘柄を発掘し、企業イベントなどカタリスト(材料やきっかけ)が見込める銘柄に投資を行います。

<親投資信託>

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるもの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまる予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

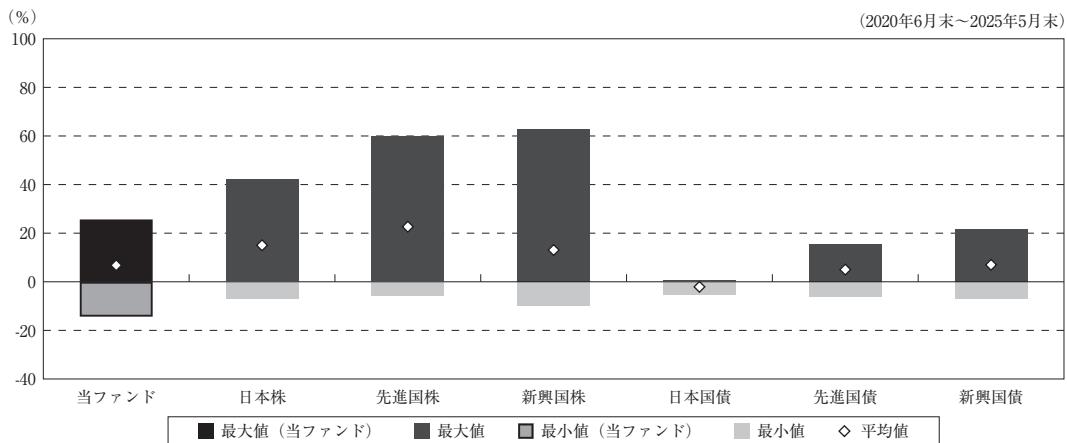
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2023年8月29日から2044年6月3日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・U.S.スモールキャップ・イントリニック・バリュー・ファンド（JPY I 3 アキュムレーティング・クラス）」および親投資信託「東京海上マネーブールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ニューバーガー・バーマン・U.S.スモールキャップ・イントリニック・バリュー・ファンド（JPY I 3 アキュムレーティング・クラス）	主に米国の取引所に上場されている小型株式に投資します。
	東京海上マネーブールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に米国の取引所に上場されている小型株式の中から、株価が企業の本源的価値に対して過小評価されており、今後、本源的価値と株価のかい離が縮小すること（リカバリー）が見込まれる銘柄に投資する外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・U.S.スモールキャップ・イントリニック・バリュー・ファンド（JPY I 3 アキュムレーティング・クラス）」および主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーブールマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資証券の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	6.8	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2024年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月5日現在)

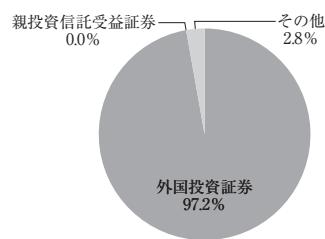
○組入ファンド

銘柄名	第2期末
ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・パリュー・ファンド (JPY I3アキュムレーティング・クラス)	97.2%
東京海上マネーポールマザーファンド	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

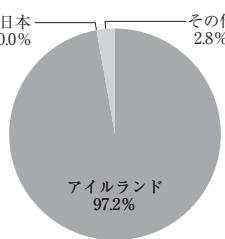
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

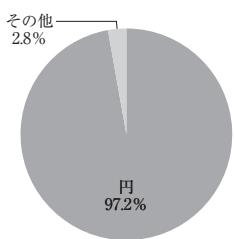
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第2期末
	2025年6月5日
純資産総額	594,182,178円
受益権総口数	584,222,765口
1万口当たり基準価額	10,170円

*期中における追加設定元本額は83,436,384円、同解約元本額は142,011,025円です。

組入上位ファンドの概要

ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド (JPY 13 アキュムレーティング・クラス)

【基準価額の推移】



(注) 基準価額は設定日を1,000円としています。

(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

以下は「ニューバーガー・バーマン・USスモールキャップ・イントリンジック・バリュー・ファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月31日現在)

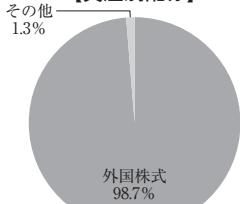
	銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率%
1	Kyndryl Holdings Inc	情報技術	米ドル	アメリカ	4.0
2	Ciena Corp	情報技術	米ドル	アメリカ	3.5
3	Criteo SA ADR	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	3.5
4	KBR Inc	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
5	AerCap Holdings NV	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
6	Ormat Technologies Inc	公益事業	米ドル	アメリカ	2.4
7	Resideo Technologies Inc	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
8	International Game Technology Plc	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.2
9	Veeco Instruments Inc	情報技術	米ドル	アメリカ	2.2
10	Avery Dennison Corp	素材	米ドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数		94銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

【資産別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

【1口当たりの費用明細】

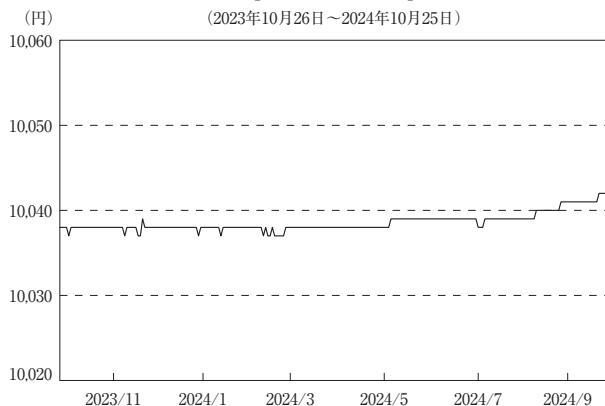
(2024年1月1日～2024年12月31日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

東京海上マネーポールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月26日～2024年10月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月25日現在)

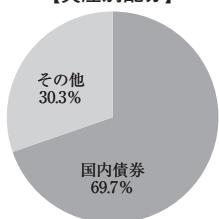
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第1242回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9%
2	第1253回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

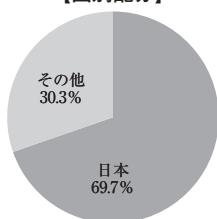
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

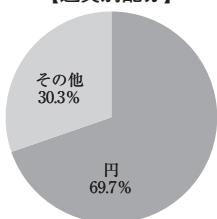
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

